

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 子ども家庭局

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	男女共同参画社会の形成

担当局 / 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582 - 2550	

21年度計画

-3-(2)-

施 策 名 性別による人権侵害行為の根絶

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	男女がともに個人として尊重される社会の実現のため、男女の性別に起因する暴力等、人権を踏みにじる行為を根絶します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	男女共同参画社会の形成

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	平成17年度	年度	平成17年度		年度	平成25年度	目標値
夫婦間における「平手で打つ」「殴るふりをしておどす」について暴力と認識する人の割合	年度	平成17年度	計画	-	年度	平成25年度	目標値	100%
	現状値	67.1%	実績	-	目標値	100%		
	年度		達成度	%				
	年度		計画		年度			
	現状値		実績		目標値			
	年度		達成度	%				
配偶者等からの暴力を根絶するためには、暴力に関する正しい認識の周知・啓発が不可欠です。	年度		計画		年度			
	現状値		実績		目標値			
	年度		達成度	%				
	年度		計画		年度			
	現状値		実績		目標値			
	年度		達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	7,177 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源	7,177 千円		3,300 千円			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	関係機関との連携を図り、継続的に広報・啓発を行うなどして、目標の達成に向けて着実に取り組んでおり、概ね良い状況にあると考えます。
		今後の局施策の方向性 関係機関との連携をさらに強化し、目標の達成に向けて、今後も継続的に広報・啓発を中心に取り組みを進めていきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

提示されている指標の中には調査等が必要なものもありますが、施策評価を行う上で重要なものと考えられることから、今後とも調査方法や時期などを検討していくことが望まれます。
 現在の指標に加え、施策全体の分析を行う必要があるのではないかと考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	子ども家庭局	男女共同参画推進部
連絡先	582 - 2405	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	男女共同参画社会の形成
	主要施策	性別による人権侵害行為の根絶

関連計画	北九州市男女共同参画基本計画(第2次)
事業期間	H16 ~
経費区分	裁量の経費

-3-(2)-

事業名	配偶者等からの暴力対策事業
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	男女がともに個人として尊重され、女性に対する暴力等、人権侵害行為のない社会を実現するため、配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力について正しく認識し、それぞれの人権を尊重する意識を醸成します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	性別による人権侵害行為の根絶	成果	夫婦間における「平手で打つ」「殴るふりをしておどす」について暴力と認識する人の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	リーフレット等の作成・配布 ・出前講演開催 ・関係機関との連携・協力 ・DV相談	リーフレット等の作成・配布 ・出前講演開催 ・関係機関との連携・協力 ・DV相談	リーフレット等の作成・配布 ・出前講演開催 ・関係機関との連携・協力 ・DV相談	リーフレット等の作成・配布 ・出前講演開催 ・関係機関との連携・協力 ・DV相談		リーフレット等の作成・配布 ・出前講演開催 ・関係機関との連携・協力 ・DV相談
【手段】	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標
		夫婦間における「平手で打つ」「殴るふりをしておどす」について暴力と認識する人の割合					計画	年度
		配偶者等からの暴力を根絶するためには、暴力に関する正しい認識の周知・啓発が不可欠であると考えます。					実績	内容
							達成度	100% 100%
							計画	年度
コスト	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	7,177 千円
							うち一般財源	7,177 千円
							事業にかかった人件費の目安(21年度)	3,300 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	相談窓口紹介カード等を作成して公共施設や医師会等に配布したり、NPO等と連携して高校・大学等にて出前講演を開催するなど、啓発事業を実施しました。また、DV相談業務により被害者支援を行うとともに、デートDVニーズ調査を実施するなど概ね計画どおり進捗しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	男女の人権の尊重と女性に対する暴力の根絶のためには、啓発等による正しい理解の促進が有効な手段であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	NPO等と連携を図って出前講演を実施するなど、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	児童虐待とともに現代社会のかかえる喫緊の課題であり、特に若年層への広報・啓発は適時性が高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本施策は社会全体の問題であり、今後も市を中心として国やNPO等関係機関との連携を図りながら、取り組む必要があると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	関係機関との連携をさらに強化し、目標の達成に向けて、今後も継続的に広報・啓発を中心に取り組みを進めていきます。